

平成 2 9 年 9 月 1 2 日 開会

平成 2 9 年 9 月 日 閉会

平成 2 9 年第 3 回江差町議会定例会 議案

署名議員

署名議員

議 案 目 次

認定第 1 号	平成 2 8 年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について	} 認定 第 1 号 から 第 9 号 まで 別 冊
認定第 2 号	平成 2 8 年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定について	
認定第 3 号	平成 2 8 年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	
認定第 4 号	平成 2 8 年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	
認定第 5 号	平成 2 8 年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
認定第 6 号	平成 2 8 年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
認定第 7 号	平成 2 8 年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
認定第 8 号	平成 2 8 年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について	
認定第 9 号	平成 2 8 年度江差町水道事業会計決算の認定について	
報告第 1 号	平成 2 8 年度健全化判断比率及び資金不足比率について…………… P 1	
報告第 2 号	和解及び損害賠償額の決定の専決処分について…………… P 1 3	
議案第 1 号	江差町公営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について…………… P 1 5	
議案第 2 号	江差町立幼稚園設置条例を廃止する条例の制定について…………… P 1 7	
議案第 3 号	平成 2 9 年度江差町一般会計補正予算（第 6 号）について…………… P 1 9	
議案第 4 号	平成 2 9 年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算（第 1 号）について…………… P 3 9	
議案第 5 号	平成 2 9 年度江差町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について…… P 5 1	
議案第 6 号	平成 2 9 年度江差町公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）について…………… P 6 3	
議案第 7 号	平成 2 9 年度江差町水道事業会計補正予算（第 1 号）について…………… P 7 5	
同意第 1 号	教育委員会委員の任命について…………… P 7 7	
同意第 2 号	固定資産評価審査委員会委員の任命について…………… P 7 9	

報告第 1 号

平成 28 年度健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき、平成 28 年度における健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の意見書を付して報告する。

平成 29 年 9 月 12 日提出

江差町長 照 井 誉之介

健全化判断比率報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成28年度の健全化判断比率を次のとおり報告します。

記

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (15.00)	— (20.00)	14.4 (25.0)	69.0 (350.0)

資金不足比率報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、平成 28 年度の資金不足比率を次のとおり報告します。

記

特別会計の名称	資金不足比率（％）	備 考
水道事業会計	—	
公共下水道事業特別会計	—	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	

江 監 査
平成29年8月28日

江差町長 照 井 誉之介 様

江差町監査委員 近 藤 偉 喜



江差町監査委員 若 山 明 廣



平成28年度財政健全化・経営健全化審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成28年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



平成 2 8 年 度

江差町財政健全化審査及び
経営健全化審査意見書

江 差 町 監 査 委 員

平成28年度財政健全化審査意見書

1 審査の期間 平成29年8月16日から1日間

2 審査の方法

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断基準比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

3 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断基準比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	平成28年度(%)	早期健全化基準(%)	備考
実質赤字比率	—	15.0%	
連結実質赤字比率	—	20.0%	
実質公債費比率	14.4%	25.0%	
将来負担比率	69.0%	350.0%	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」表示は、赤字がないことを表している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成28年度は、実質収支が黒字となっているので、実質赤字比率は生じず、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

平成28年度は、実質収支が黒字となっているので、連結実質赤字比率は生じず、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

平成28年度の実質公債費比率は、14.4%となっており、早期健全化基準の25%と比較するとこれを10.6ポイント下回っている。前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

実質公債費率は3ヶ年平均値である。平成28年度単年度の比率は16.0%になっている。次年度以降は15%を超えることが予想される。今後の推移に留意し、早期の財政改善に取り組み、財政健全化に努められたい。

④ 将来負担比率について

平成28年度は、69.0%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。前年度と比較すると9.6ポイント改善されている。今後も引き続き効率的な財政運営に努められたい。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

4 算定方法の概要

(1) 実質赤字比率

《一般会計等（普通会計相当）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率》

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(2) 連結実質赤字比率

《全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率》

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

《一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率》

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}} \times 100 \\ \text{(3ヶ年平均)} & \end{aligned}$$

(4) 将来負担率

《一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率》

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源見込額)} \\ \text{+ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

平成28年度経営健全化審査意見書

1 審査の期間

平成29年8月16日から1日間

2 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

3 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

区 分	平成28年度(%)	経営健全化基準(%)	備 考
法適用企業	—	20.0	
法非適用企業	—	20.0	

※ 法適用企業は水道事業、法非適用企業は下水道事業・公設地方卸売市場事業・港湾整備事業を表している。

(2) 個別意見

資金不足比率については、平成28年度は流動資産が流動負債を上回っており、資金不足は生じていない。経営健全化基準をクリアーしている状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

企業経営の中で、資産を増やし負債を減らすべく努力を傾注するとともに、町との連携の中で平成26年度策定の「江差町水道事業ビジョン」及び平成27年度策定の実施計画を確実に推進し、経営の健全化に努めること。

4 算定方法の概要

《公営企業を対象とした事業規模に対する資金の不足額の比率》

(1) 資金不足比率（法適用企業）

$$\frac{\begin{array}{c} \text{（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした} \\ \text{地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額} \end{array}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

(2) 資金不足比率（法非適用企業）

$$\frac{\begin{array}{c} \text{（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に} \\ \text{充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額} \end{array}}{\text{営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額}} \times 100$$

報告第 2 号

和解及び損害賠償額の決定の専決処分について

和解及び損害賠償額の決定について、地方自治法第 180 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定によりこれを報告する。

平成 29 年 9 月 12 日提出

江差町長 照 井 誉之介

専 決 処 分 書

次のとおり和解することについて、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分する。

平成29年8月2日

檜山郡江差町長 照 井 誉之介

和解及び損害賠償額の決定について

1 当事者

(甲) 檜山郡江差町長 照 井 誉之介

(乙)  

2 事故の概要

- (1) 平成29年6月30日午後3時40分頃において、甲所管の町道維持パトロール車が、右折待機停車中の乙の車輦に衝突し、破損させたもの。
- (2) 甲及び乙は、上記に起因する損傷について甲の責任において補修することとして交渉を進め、和解することで合意を得たものである。

3 和解の概要

- (1) 甲及び乙は、上記に起因する車輦の補修に係る費用が128,159円であると確認し、甲の加入する自動車損害共済にて補修とするものとする。
- (2) 甲及び乙は、上記事故について今後どんな事情が生じても、いかなる名目を問わず各自相手方に対し何らの請求をしない。

議案第 1 号

江差町公営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
について

江差町公営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を、次のように改正するものとする。

平成 2 9 年 9 月 1 2 日提出

江差町長 照 井 誉之介

提案理由

公営住宅法等の一部改正に伴い、江差町公営住宅の設置及び管理に関する条例を改正する必要が生じたため。

江差町公営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

江差町公営住宅の設置及び管理に関する条例（平成９年条例第１０号）の一部を次のように改正する。

第１２条中「第１０条」を「第１１条」に改める。

第１３条中「第１１条」を「第１２条」に改める。

第１５条第２項中「第８条」を「第７条」に改める。

第３７条及び第３８条中「第１１条」を「第１２条」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 2 号

江差町立幼稚園設置条例を廃止する条例の制定について

江差町立幼稚園設置条例を廃止する条例を、次のように定める。

平成 2 9 年 9 月 1 2 日提出

江差町長 照 井 誉之介

提案理由

平成 3 1 年度末をもって江差町立幼稚園を廃止することについて、条例を廃止する必要があるため。

江差町立幼稚園設置条例を廃止する条例

江差町立幼稚園設置条例（昭和 5 2 年条例第 2 3 号）は廃止する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 3 2 年 4 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。

（特例措置）

- 2 この条例の施行日前における幼稚園の定員は、平成 2 9 年度までは廃止前の 8 5 人とし、平成 3 0 年度及び平成 3 1 年度は、それぞれ 3 5 人とする。

議案第 3 号

平成 29 年度江差町一般会計補正予算（第 6 号）について

平成 29 年度江差町一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、それぞれ 79,706 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,717,154 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分毎の金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の追加は、「第 2 表 地方債補正」による。

平成 29 年 9 月 12 日提出

江差町長 照 井 誉之介

提案理由

平成 29 年度江差町一般会計補正予算の調整後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額、その他変更をする必要が生じたことによる。

平成29年度 一般会計補正予算構成表

(単位:千円)

科目		事業名	補正額	財源内訳					備考
款	目			国庫支出金	道支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
衛生費	保健衛生 総務費	道南ドクターヘリ運 航負担金	▲ 1,216					▲ 1,216	
商工費	観光費	観光振興事務(みな み北海道広域観光 推進協議会負担金)	▲ 220					▲ 220	
商工費	観光費	かもめ島まつり花火 大会実行委員会補 助	▲ 1,450					▲ 1,450	
減額補正 計			▲ 2,886					▲ 2,886	
総務費	戸籍住民 登録費	総合行政システム 改修(マイナンバー カード等への旧姓併 記に係る改修)	1,118	1,118					
民生費	社会福祉 総務費	国民健康保険費特 別会計繰出(社会保 障・税番号制度に係 る国民健康保険シ ステム改修)	98	65				33	
民生費	老人福祉 費	介護保険特別会計 繰出(社会保障・税 番号制度に係る介 護保険システム改 修)	439	292				147	
民生費	障害者福 祉費	社会保障・税番号制 度に係るシステム整 備等(障害者福祉シ ステム改修)	496	330				166	
社会保障・税番号制度関係事業 計			2,151	1,805				346	
民生費	社会福祉 総務費	ひとり親家庭医療給 付(医療給付システ ム改修)	162					162	
民生費	障害者福 祉費	重度心身障害者医 療給付(医療給付シ ステム改修)	162					162	
衛生費	予防費	子ども医療費助成 (医療給付システム 改修)	162					162	
北海道医療給付事業の月額上限の改正に 伴う医療給付システム改修関係事業 計			486					486	
総務費	賦課徴収 費	総合行政システム 導入に伴う町税等 滞納管理システム 連携再構築	1,191					1,191	

平成29年度 一般会計補正予算構成表

(単位:千円)

科目		事業名	補正額	財源内訳					備考
款	目			国庫支出金	道支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
民生費	社会福祉 総務費	国民健康保険費特別会計繰出(総合行政システム導入に伴う町税等滞納管理システム連携再構築(国保税分))	397					397	
総合行政システム導入に伴う町税等滞納管理システム連携再構築関係事業 計			1,588					1,588	
農林水産業費	水産業振興費	二枚貝増養殖試験事業	0		150			▲ 150	財源更正
農林水産業費	水産業振興費	江差地域漁業振興緊急対策事業(未利用・低利用資源有効活用対策補助)	500		250			250	
農林水産業費	水産業振興費	江差地域漁業振興緊急対策事業(水産物高付加価値化対策補助)	1,000		500			500	
日本海漁業振興緊急対策事業補助関係事業 計			1,500		900			600	
民生費	社会福祉 施設費	水堀コミュニティセンター音響設備整備	220				200	20	
商工費	商工総務費	イベント用コミュニティテント等整備	1,381				1,120	261	
土木費	道路照明費	町道江差小学校線道路照明LED化改良	600				580	20	
(株)ユーラス江差風力からの寄附金関係事業 計			2,201				1,900	301	
総務費	諸費	老人福祉施設費用徴収金過誤納金返還	3,840					3,840	
総務費	諸費	平成28年度障害者自立支援給付費負担金等返還	4,866					4,866	
総務費	戸籍住民登録費	戸籍システム無停電電源装置設置	297					297	
民生費	老人福祉費	高齢者等在宅生活支援(緊急通報システム装置購入等)	568					568	
民生費	老人福祉費	権利擁護人材支援体制構築	1,640					1,640	

平成29年度 一般会計補正予算構成表

(単位:千円)

科目		事業名	補正額	財源内訳					備考
款	目			国庫支出金	道支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
民生費	老人福祉費	介護保険特別会計繰出(地域包括支援センター臨時保健師配置ほか)	2,276					2,276	
民生費	障害者福祉費	障害者福祉システム改修(H30制度改正・報酬改定対応)	2,085	1,042				1,043	
衛生費	保健衛生総務費	上水道安全対策事業出資	13,400			13,400			
労働費	労働費	檜山地域人材開発センター調理室ボイラー設置工事	281					281	
商工費	追分振興費	青函・道内郷土芸能交流	0				620	▲ 620	財源更正
土木費	道路維持費	町道除雪対策	32,399					32,399	
土木費	港湾管理費	江差港津花漁港区船揚場附帯施設(機械庫)整備事業補助	11,664					11,664	
土木費	公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出(五勝手中継ポンプ場汚水ポンプチャッキ弁交換)	1,350					1,350	
計			79,706	2,847	900	13,400	2,520	60,039	

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
9 地 方 交 付 税		2,275,090	21,691	2,296,781
	1 地 方 交 付 税	2,275,090	21,691	2,296,781
13 国 庫 支 出 金		541,101	2,847	543,948
	2 国 庫 補 助 金	196,110	2,847	198,957
14 道 支 出 金		286,420	900	287,320
	2 道 補 助 金	55,325	900	56,225
16 寄 附 金		50,001	1,900	51,901
	1 寄 附 金	50,001	1,900	51,901
18 繰 越 金		54,640	38,348	92,988
	1 繰 越 金	54,640	38,348	92,988
19 諸 収 入		141,366	620	141,986
	4 交 付 金	7,009	620	7,629
20 町 債		595,326	13,400	608,726
	1 町 債	595,326	13,400	608,726
歳 入 合 計		5,637,448	79,706	5,717,154

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総 務 費		939,370	11,312	950,682
	1 総 務 管 理 費	841,718	8,706	850,424
	2 徴 税 費	18,098	1,191	19,289
	3 戸 籍 住 民 登 録 費	66,024	1,415	67,439
3 民 生 費		1,453,164	8,543	1,461,707
	1 社 会 福 祉 費	1,236,616	8,543	1,245,159
4 衛 生 費		470,549	12,346	482,895
	1 保 健 衛 生 費	470,549	12,346	482,895
5 労 働 費		5,188	281	5,469
	1 労 働 費	5,188	281	5,469
6 農 林 水 産 業 費		170,511	1,500	172,011
	3 水 産 業 費	35,632	1,500	37,132
7 商 工 費		265,173	△289	264,884
	1 商 工 費	265,173	△289	264,884
8 土 木 費		800,232	46,013	846,245
	2 道 路 橋 梁 費	294,036	32,999	327,035
	4 港 湾 費	104,447	11,664	116,111
	5 都 市 計 画 費	187,850	1,350	189,200
歳 出 合 計		5,637,448	79,706	5,717,154

第2表 地方債補正

(追加)

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道安全対策事業出資	13,400	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合によ り償還年限を短縮し、また は低利に借り換えることが できる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

単位：千円

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9 地 方 交 付 税	2, 275, 090	21, 691	2, 296, 781
1 3 国 庫 支 出 金	541, 101	2, 847	543, 948
1 4 道 支 出 金	286, 420	900	287, 320
1 6 寄 附 金	50, 001	1, 900	51, 901
1 8 繰 越 金	54, 640	38, 348	92, 988
1 9 諸 収 入	141, 366	620	141, 986
2 0 町 債	595, 326	13, 400	608, 726
歳 入 合 計	5, 637, 448	79, 706	5, 717, 154

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
2総 務 費	939,370	11,312	950,682	1,118			10,194
3民 生 費	1,453,164	8,543	1,461,707	1,729		200	6,614
4衛 生 費	470,549	12,346	482,895		13,400		△1,054
5労 働 費	5,188	281	5,469				281
6農 林 水 産 業 費	170,511	1,500	172,011	900			600
7商 工 費	265,173	△289	264,884			1,740	△2,029
8土 木 費	800,232	46,013	846,245			580	45,433
歳 出 合 計	5,637,448	79,706	5,717,154	3,747	13,400	2,520	60,039

(2) 歳入

款			
項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
目			
9 地方交付税	2, 275, 090	21, 691	2, 296, 781
1 地方交付税	2, 275, 090	21, 691	2, 296, 781
1 地方交付税	2, 275, 090	21, 691	2, 296, 781
13 国庫支出金	541, 101	2, 847	543, 948
2 国庫補助金	196, 110	2, 847	198, 957
1 総務費国庫補助金	47, 787	1, 118	48, 905
2 民生費国庫補助金	3, 481	1, 729	5, 210
14 道支出金	286, 420	900	287, 320
2 道補助金	55, 325	900	56, 225
3 農林水産業費道費補助金	28, 880	900	29, 780
16 寄附金	50, 001	1, 900	51, 901
1 寄附金	50, 001	1, 900	51, 901
1 寄附金	50, 001	1, 900	51, 901
18 繰越金	54, 640	38, 348	92, 988
1 繰越金	54, 640	38, 348	92, 988
1 繰越金	54, 640	38, 348	92, 988
19 諸収入	141, 366	620	141, 986
4 交付金	7, 009	620	7, 629
6 商工費交付金	0	620	620
20 町債	595, 326	13, 400	608, 726
1 町債	595, 326	13, 400	608, 726
8 上水道事業債	0	13, 400	13, 400
歳 入 合 計	5, 637, 448	79, 706	5, 717, 154

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 地 方 交 付 税	21, 691	普通交付税
2 戸 籍 住 民 登 録 費 補 助 金	1, 118	社会保障・税番号制度システム整備費補助
1 社 会 福 祉 費 補 助 金	1, 729	社会保障・税番号制度システム整備費補助 687 障害者自立支援給付等システム事業補助 1, 042
3 水 産 業 費 補 助 金	900	日本海漁業振興緊急対策事業補助 水産物高付加価値化対策補助 500 未利用・低利用資源有効活用対策補助 250 二枚貝増養殖試験事業 150
1 寄 附 金	1, 900	指定寄付金（地域振興）
1 前 年 度 繰 越 金	38, 348	前年度繰越金
1 商 工 費 交 付 金	620	北海道市町村振興協会補助（いきいきふるさと推進補助）
1 上 水 道 事 業 債	13, 400	一般会計出資債（上水道安全対策事業出資）

(3) 歳出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	939,370	11,312	950,682	1,118			10,194
1 総務管理費	841,718	8,706	850,424				8,706
10 諸費	11,317	8,706	20,023				8,706
2 徴税費	18,098	1,191	19,289				1,191
2 賦課徴収費	14,164	1,191	15,355				1,191
3 戸籍住民登録費	66,024	1,415	67,439	1,118			297
1 戸籍住民登録費	66,024	1,415	67,439	1,118			297
3 民生費	1,453,164	8,543	1,461,707	1,729		200	6,614
1 社会福祉費	1,236,616	8,543	1,245,159	1,729		200	6,614
1 社会福祉総務費	124,771	657	125,428	65			592
2 社会福祉施設費	13,520	220	13,740			200	20
3 老人福祉費	343,183	4,923	348,106	292			4,631
6 障害者福祉費	568,484	2,743	571,227	1,372			1,371

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,706	平成28年度障害者自立支援給付費国費負担金返還 2,744 平成28年度障害者自立支援給付費道費負担金返還 1,372 平成28年度障害者医療費国庫負担金返還 393 平成28年度障害者医療費道費負担金返還 227 平成28年度障害児入所給付費等国庫負担金返還 124 平成28年度障害児入所給付費等道費負担金返還 6 老人福祉施設費徴収金過誤納金返還 3,840
13 委 託 料	1,191	総合行政システム導入に伴う町税滞納管理システム連携再構築委託
13 委 託 料	1,415	戸籍システム無停電電源装置設置委託 297 総合行政システム改修委託（マイナンバーカード等への旧姓併記に係るシステム改修） 1,118
13 委 託 料	162	福祉医療システム改修委託（ひとり親家庭医療給付分）
28 繰 出 金	495	国民健康保険費特別会計繰出金
18 備 品 購 入 費	220	水堀コミュニティセンター音響設備機器
12 役 務 費	126	手数料 その他手数料（緊急通報装置設置手数料）
13 委 託 料	1,640	権利擁護人材支援体制構築事業委託
18 備 品 購 入 費	442	緊急通報システム装置
28 繰 出 金	2,715	介護保険特別会計繰出金
13 委 託 料	2,743	社会保障・税番号制度に係る障害者福祉システム改修委託 496 障害者福祉システム改修委託（平成30年度制度改正・報酬改定対応） 2,085 福祉医療システム改修委託（重度心身障害者医療給付分） 162

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国道支出金	地 方 債	そ の 他
4	衛生費		470,549	12,346	482,895		13,400	△1,054
	1	保健衛生費	470,549	12,346	482,895		13,400	△1,054
		1 保健衛生総務費	384,476	12,184	396,660		13,400	△1,216
		2 予防費	71,748	162	71,910			162
5	労働費		5,188	281	5,469			281
	1	労働費	5,188	281	5,469			281
		1 労働費	5,188	281	5,469			281
6	農林水産業費		170,511	1,500	172,011	900		600
	3	水産業費	35,632	1,500	37,132	900		600
		2 水産業振興費	25,589	1,500	27,089	900		600
7	商工費		265,173	△289	264,884			1,740
	1	商工費	265,173	△289	264,884			1,740
		1 商工総務費	93	1,381	1,474			1,120
		3 観光費	85,180	△1,670	83,510			△1,670
		5 追分振興費	14,790	0	14,790			620
8	土木費		800,232	46,013	846,245			580
	2	道路橋梁費	294,036	32,999	327,035			580
		2 道路維持費	84,713	32,399	117,112			
		3 道路照明費	20,054	600	20,654			580

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	△1, 216	道南ドクターヘリ運航負担金
24 投資及び出資金	13, 400	上水道安全対策事業出資
13 委託料	162	福祉医療システム改修委託（子ども医療費助成分）
15 工事請負費	281	檜山地域人材開発センター調理室ボイラー設置工事
19 負担金補助及び交付金	1, 500	江差地域漁業振興緊急対策事業補助 水産物高付加価値化対策補助 未利用・低利用資源有効活用対策補助
		1, 000 500
18 備品購入費	1, 381	イベント用コミュニティテントほか
19 負担金補助及び交付金	△1, 670	かもめ島まつり花火大会実行委員会補助 みなみ北海道広域観光推進協議会負担金
		△1, 450 △220
		財源更正
7 賃金	7, 105	臨時作業員
11 需用費	8, 130	消耗品費 光熱水費 修繕料
		5, 700 1, 950 480
13 委託料	16, 072	町道除雪民間委託 防雪柵設置委託
		13, 629 2, 443
14 使用料及び賃借料	1, 092	重機借上料
15 工事請負費	600	町道江差小学校線道路照明ＬＥＤ化改良工事

款		補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
項					特 定 財 源			一般財源
目					国道支出金	地 方 債	そ の 他	
4	港湾費	104, 447	11, 664	116, 111				11, 664
1	港湾管理費	104, 447	11, 664	116, 111				11, 664
5	都市計画費	187, 850	1, 350	189, 200				1, 350
4	公共下水道費	175, 476	1, 350	176, 826				1, 350
歳 出 合 計		5, 637, 448	79, 706	5, 717, 154	3, 747	13, 400	2, 520	60, 039

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11, 664	江差港津花漁港区船揚場附帯施設（機械庫）整備事業補助
28 繰 出 金	1, 350	公共下水道事業特別会計繰出金

(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の
見込に関する調書

単位：千円

区 分		前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
4 そ の 他		3,820,986	3,689,270	319,826	378,071	3,631,025
(5) 上 水 道 事 業 債		289,518	266,070	13,400	22,175	257,295
合計	補正前の額	6,289,171	5,996,555	595,326	627,984	5,963,897
	補正額			13,400		13,400
	補正後の額	6,289,171	5,996,555	608,726	627,984	5,977,297

議案第 4 号

平成 29 年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算（第 1 号）について

平成 29 年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、それぞれ 1, 991 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 120, 078 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分毎の金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 29 年 9 月 12 日提出

江差町長 照 井 誉之介

提案理由

平成 29 年度江差町国民健康保険費特別会計予算の調整後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加をする必要が生じたことによる。

平成29年度 国民健康保険費特別会計補正予算構成表

(単位:千円)

科目		事業名	補正額	財源内訳					備考
款	目			国庫支出金	道支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
総務費	一般管理費	社会保障・税番号制度に係る国民健康保険システム改修	98				98		
総務費	賦課徴収費	総合行政システム導入に伴う国保税滞納管理システム連携再構築	397				397		
諸支出金	償還金	平成28年度退職者医療交付金返還	1,496					1,496	
計			1,991				495	1,496	

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
10 繰入金		172,398	495	172,893
	2 一般会計繰入金	107,398	495	107,893
11 繰越金		1	1,496	1,497
	1 繰越金	1	1,496	1,497
歳入合計		1,118,087	1,991	1,120,078

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費		67,501	495	67,996
	1 総 務 管 理 費	55,195	98	55,293
	2 徴 税 費	4,873	397	5,270
11 諸 支 出 金		1,051	1,496	2,547
	1 償還金及び還付加算金	1,051	1,496	2,547
歳 出 合 計		1,118,087	1,991	1,120,078

歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

単位：千円

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 0 繰 入 金	172, 398	495	172, 893
1 1 繰 越 金	1	1, 496	1, 497
歳 入 合 計	1, 118, 087	1, 991	1, 120, 078

(歳出)

単位：千円

[illegible]

(2) 歳入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
10 繰入金	172,398	495	172,893
2 一般会計繰入金	107,398	495	107,893
1 一般会計繰入金	107,398	495	107,893
11 繰越金	1	1,496	1,497
1 繰越金	1	1,496	1,497
1 繰越金	1	1,496	1,497
歳 入 合 計	1,118,087	1,991	1,120,078

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	495	
1 繰越金	1,496	前年度繰越金

(3) 歳出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	67,501	495	67,996			495	
1 総務管理費	55,195	98	55,293			98	
1 一般管理費	54,707	98	54,805			98	
2 徴税費	4,873	397	5,270			397	
1 賦課徴収費	4,873	397	5,270			397	
11 諸支出金	1,051	1,496	2,547				1,496
1 償還金及び還付加算金	1,051	1,496	2,547				1,496
3 償還金	1	1,496	1,497				1,496
歳 出 合 計	1,118,087	1,991	1,120,078	0	0	495	1,496

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
13 委 託 料	98	社会保障・税番号制度に係る国民健康保険システム改修委託
13 委 託 料	397	総合行政システム導入に伴う国保税滞納管理システム連携再構築委託
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1, 496	平成28年度退職者医療交付金返還

議案第 5 号

平成 29 年度江差町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について

平成 29 年度江差町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、それぞれ 14,359 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,052,395 千円とし、保険事業勘定と介護サービス事業勘定に区分する。

（保険事業勘定）

第 2 条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に、それぞれ 14,359 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,048,143 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分毎の金額並びに補正後の歳入歳出予

算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正 保険事業勘定」による。

平成 29 年 9 月 12 日提出

江差町長 照 井 誉之介

提案理由

平成 29 年度江差町介護保険特別会計予算の調整後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加をする必要が生じたことによる。

平成29年度 介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算構成表

(単位:千円)

科目		事業名	補正額	財源内訳					備考
款	目			国庫支出金	道支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
総務費	一般管理費	社会保障・税番号制度に係る介護保険システム改修	439				439		
総務費	一般管理費	保険者ネットワークにおけるファイアウォール機器更改に伴う庁内LAN配線	101				101		
地域支援事業費	一般介護予防事業費	地域包括支援センター臨時保健師配置	2,175				2,175		
諸支出金	償還金	平成28年度介護給付費負担金等返還	11,644					11,644	
計			14,359				2,715	11,644	

第1表 歳入歳出予算補正 保険事業勘定

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰入金		174,556	2,715	177,271
	1 一般会計繰入金	169,104	2,715	171,819
8 繰越金		500	11,644	12,144
	1 繰越金	500	11,644	12,144
歳入合計		1,033,784	14,359	1,048,143

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費		35,760	540	36,300
	1 総 務 管 理 費	14,918	540	15,458
4 地 域 支 援 事 業 費		77,150	2,175	79,325
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	12,308	2,175	14,483
6 諸 支 出 金		500	11,644	12,144
	1 還 付 金 及 び 割 引 料	500	11,644	12,144
歳 出 合 計		1,033,784	14,359	1,048,143

(1) 総括 保険事業勘定

単位：千円

56

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1総 務 費	35,760	540	36,300			540	
4地 域 支 援 事 業 費	77,150	2,175	79,325			2,175	
6諸 支 出 金	500	11,644	12,144				11,644
歳 出 合 計	1,033,784	14,359	1,048,143	0	0	2,715	11,644

(2) 歳入（保険事業勘定）

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
7 繰入金	174, 556	2, 715	177, 271
1 一般会計繰入金	169, 104	2, 715	171, 819
5 その他一般会計繰入金	41, 984	2, 715	44, 699
8 繰越金	500	11, 644	12, 144
1 繰越金	500	11, 644	12, 144
1 繰越金	500	11, 644	12, 144
歳 入 合 計	1, 033, 784	14, 359	1, 048, 143

單位：千円

節		説明
区分	金額	
2 事務費繰入金	2,715	
1 繰越金	11,644	前年度繰越金

(3) 歳出（保険事業勘定）

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	35,760	540	36,300			540	
1 総務管理費	14,918	540	15,458			540	
1 一般管理費	14,918	540	15,458			540	
4 地域支援事業費	77,150	2,175	79,325			2,175	
2 一般介護予防事業費	12,308	2,175	14,483			2,175	
1 一般介護予防事業費	12,308	2,175	14,483			2,175	
6 諸支出金	500	11,644	12,144				11,644
1 還付金及び割引料	500	11,644	12,144				11,644
2 償還金	0	11,644	11,644				11,644
歳 出 合 計	1,033,784	14,359	1,048,143	0	0	2,715	11,644

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
13 委 託 料	540	社会保障・税番号制度に係る介護保険システム 改修委託 439 保険者ネットワークにおけるファイアウォール 機器更改に伴う庁内 L A N 配線委託 101
4 共 済 費	272	社会保険料
7 賃 金	1,862	臨時保健師
9 旅 費	41	職員旅費
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	11,644	平成 2 8 年度介護給付費国庫負担金返還 8,743 平成 2 8 年度介護給付費道費負担金返還 1,126 平成 2 8 年度介護給付費支払基金交付金返還 1,775

議案第 6 号

平成 29 年度江差町公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）について

平成 29 年度江差町公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、それぞれ 1, 350 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 314, 736 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分毎の金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 29 年 9 月 12 日提出

江差町長 照 井 誉之介

提案理由

平成 29 年度江差町公共下水道事業特別会計補正予算の調整後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加をする必要が生じたことによる。

平成29年度 公共下水道事業特別会計補正予算構成表

(単位:千円)

科目		事業名	補正額	財源内訳					備考
款	目			国庫支出金	道支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
公共下水道費	管渠管理費	五勝手中継ポンプ 場汚水ポンプチャッ キ弁交換	1,350				1,350		
計			1,350				1,350		

歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

単位：千円

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 繰 入 金	175, 476	1, 350	176, 826
歳 入 合 計	313, 386	1, 350	314, 736

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1公 共 下 水 道 費	143,569	1,350	144,919			1,350	
歳 出 合 計	313,386	1,350	314,736	0	0	1,350	0

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰 入 金		175,476	1,350	176,826
	1 一 般 会 計 繰 入 金	175,476	1,350	176,826
歳 入 合 計		313,386	1,350	314,736

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公 共 下 水 道 費		143,569	1,350	144,919
	2 施 設 管 理 費	81,389	1,350	82,739
合 計		313,386	1,350	314,736

(2) 歳入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 繰入金	175, 476	1, 350	176, 826
1 一般会計繰入金	175, 476	1, 350	176, 826
1 一般会計繰入金	175, 476	1, 350	176, 826
歳 入 合 計	313, 386	1, 350	314, 736

単位：千円

節		説明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,350	

(3) 歳出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道費	143,569	1,350	144,919			1,350	
2 施設管理費	81,389	1,350	82,739			1,350	
1 管渠管理費	13,171	1,350	14,521			1,350	
歳 出 合 計	313,386	1,350	314,736	0	0	1,350	0

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
13 委 託 料	1,350	五勝手中継ポンプ場汚水ポンプチャッキ弁交換 業務委託

議案第7号

平成29年度江差町水道事業会計補正予算（第1号）について

（総則）

第1条 平成29年度江差町水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入）

第2条 予算第4条資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

収入		（単位：千円）		
款	項	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
1 資本的収入		104,932	0	104,932
	1 企業債	71,700	▲ 13,400	58,300
	5 出資金	0	13,400	13,400

（企業債）

第3条 予算第6条中「63,500千円」を「50,100千円」に改める。

平成29年9月12日提出

江差町長 照 井 誉之介

提案理由

平成29年度江差町水道事業会計予算の調整後に生じた理由に基づいて、既定の予算を変更する必要が生じたため。

1. 平成29年度江差町水道事業会計予算実施計画

(資本的収入) (単位：千円)

款	項	目	既定予定額	補正予定額	計
1. 資本的収入			104,932	0	104,932
	1. 企業債		71,700	▲ 13,400	58,300
		1. 企業債	71,700	▲ 13,400	58,300
	5. 出資金		0	13,400	13,400
		1. 一般会計出資金	0	13,400	13,400

2. 平成29年度水道事業予定キャッシュフロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当期純損益	103,960
減価償却費	187,773
固定資産除却費	4,001
賞与引当金の増減額	31
長期前受金戻入額	△ 32,684
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息等	70,828
有形固定資産売却損益	1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,027
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,975
たな卸資産の増減額	1
小計	326,908
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 70,828
業務活動によるキャッシュフロー	256,081

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 109,061
国庫補助金による収入	17,571
一般会計からの繰入金による収入	13,400
負担金等による収入	14,500
投資活動によるキャッシュフロー	△ 63,590

3 財務活動によるキャッシュフロー

一時借入金による収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	58,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 253,869
財務活動によるキャッシュフロー	△ 195,569

資金増加額 (又は減少額)	△ 3,078
資金期首残高	23,006
資金期末残高	19,928

同意第1号

教育委員会委員の任命について

下記の者を教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、議会の同意を求める。

記

1 住 所 檜山郡江差町字 [REDACTED]

2 氏 名 中 野 志 帆
[REDACTED] [REDACTED]

平成29年9月12日提出

江差町長 照 井 誉之介

同意第 2 号

固定資産評価審査委員会委員の任命について

下記の者を固定資産評価審査委員会委員に任命したいので、地方税法第 4 2 3 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

記

1 住 所 檜山郡江差町字 [REDACTED]

2 氏 名 横 野 晃 一
[REDACTED]

平成 2 9 年 9 月 1 2 日提出

江差町長 照 井 誉之介